

高等学校 公民・福祉共通

解答についての注意点

- 1 解答用紙は、記述式解答用紙とマーク式解答用紙の2種類があります。
- 2 大問 **1** については、記述式解答用紙に、大問 **2** ～大問 **5** については、マーク式解答用紙に記入してください。
- 3 解答用紙が配付されたら、まずマーク式解答用紙に受験番号等を記入し、受験番号に対応する数字を、鉛筆で黒くぬりつぶしてください。
記述式解答用紙は、全ての用紙の上部に受験番号のみを記入してください。
- 4 大問 **2** ～大問 **5** の解答は、選択肢のうちから、**問題で指示された解答番号**の欄にある数字のうち一つを黒くぬりつぶしてください。
例えば、「解答番号は 」と表示のある問題に対して、「**3**」と解答する場合は、解答番号 の欄に並んでいる ① ② ③ ④ ⑤ の中の ③ を黒くぬりつぶしてください。
- 5 間違ってぬりつぶしたときは、消しゴムできれいに消してください。二つ以上ぬりつぶされている場合は、その解答は無効となります。
- 6 その他、係員が注意したことをよく守ってください。

指示があるまで中をあけてはいけません。

大阪府では、「障害」という言葉が、前後の文脈から人や人の状態を表す場合は、「害」の漢字をひらがな表記とし、「障がい」としています。問題中では、機関・団体の名称等の固有名詞や、法令や文献等からの引用部分については、もとの「障害」の表記にしています。

I 次の各問いに答えよ。

(1) 以下の表は、厚生労働省が作成した判定基準である障害老人の日常生活自立度（寝たきり度）（平成三年一月八日 老健第一〇二二二号 厚生省大臣官房老人保健福祉部長通知）について示したものである。表中の空欄 i ~ iv にあてはまるアルファベットまたは語句を解答欄に書きなさい。

表

生活自立	ランク (i)	何らかの障害等を有するが、日常生活はほぼ自立しており独力で外出する 1. (ii) 等を利用して外出する 2. 隣近所へなら外出する
準寝たきり	ランク A	屋内での生活は概ね自立しているが、介助なしには外出しない 1. 介助により外出し、日中はほとんど (iii) から離れて生活する 2. 外出の頻度が少なく、日中も寝たり起きたりの生活をしている
寝たきり	ランク B	屋内での生活は何らかの介助を要し、日中も (iii) 上での生活が主体であるが、座位を保つ 1. 車いすに移乗し、食事、排泄は (iii) から離れて行う 2. 介助により車いすに移乗する
	ランク C	1 日中 (iii) 上で過ごし、排泄、食事、着替において介助を要する 1. 自力で (iv) をうつ 2. 自力では (iv) もうてない

※ 判定に当たっては、補装具や自助具等の器具を使用した状態であっても差し支えない。

(2) 仰臥位における褥瘡^{じよくそう}の好発部位として、誤っている部位を1～5から一つ選び、解答欄に数字を書きなさい。

- 1 後頭部
- 2 肩甲骨部
- 3 仙骨部
- 4 大転子部
- 5 踵骨部

(3) 以下の1～5の文章は、「社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針」(平成19年厚生労働省告示第289号)で示された人材確保のために講ずべき措置を5つの視点から整理したものである。下記の空欄A～Cにあてはまる語句を解答欄に書きなさい。

- 1 就職期の(A)層から魅力ある仕事として評価・選択されるようにし、さらには従事者の定着の促進を図るため、「労働環境の整備の推進」を図ること
- 2 今後、ますます増大する福祉・介護ニーズに的確に対応し、質の高いサービスを確保する観点から、従事者の資質の向上が図られるよう、「(B)アップの仕組みの構築」を図ること
- 3 国民が、福祉・介護サービスの仕事が今後の少子高齢社会を支える働きがいのある仕事であること等について理解し、福祉・介護サービス分野への国民の積極的な参入・参画が促進されるよう、「福祉・介護サービスの周知・理解」を図ること
- 4 介護福祉士や社会福祉士等の有資格者等を有効に活用するため、(C)的有資格者等の掘り起こし等を行うなど、「(C)的有資格者等の参入の促進」を図ること
- 5 福祉・介護サービス分野において、新たな人材として期待されるのは、他分野で活躍している人材、高齢者等が挙げられ、今後こうした「多様な人材の参入・参画の促進」を図ること

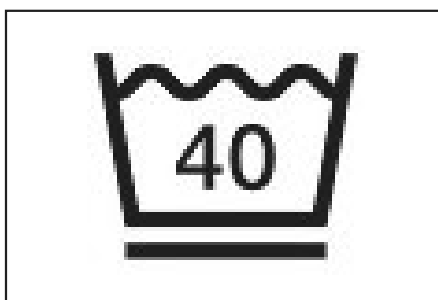
(4) 「認知症施策推進大綱」(令和元年6月18日認知症施策推進関係閣僚会議)では、基本的な考え方として、下記の5つの柱が示された。下記の空欄A～Cにあてはまる語句を解答欄に書きなさい。

- 1 普及啓発・(A) 発信支援
- 2 予防
- 3 医療・ケア・介護サービス・介護者への支援
- 4 認知症(B)の推進・若年性認知症の人への支援・社会参加支援
- 5 研究開発・産業促進・(C)展開

(5) 介護職が洗濯をすることで、要支援者、要介護者の生活の一端や身体状況を知ることができる。洗濯により、衣類等の本来の性能を回復させ、気持ちよい暮らしにつながる。平成28年12月1日以降に表示する記号において、図1の洗濯表示記号の内容にあてはまるものを1～5から一つ選び、解答欄に数字を書きなさい。

- 1 液温は、40℃を限度とし、手洗いによる洗濯処理ができる
- 2 液温は、40℃を限度とし、洗濯機で非常に弱い洗濯処理ができる
- 3 液温は、40℃を限度とし、洗濯機で弱い洗濯処理ができる
- 4 液温は、40℃を限度とし、洗濯機で通常の洗濯処理ができる
- 5 液温は、40℃以上とし、洗濯機で通常の洗濯処理ができる

図1



(6) 下の文章は、「高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」(平成17年法律第124号) 第二条の一部である。A～Dにあてはまる語句を解答欄に書きなさい。

第二条 この法律において「高齢者」とは、六十五歳以上の者をいう。

4 この法律において「養護者による高齢者虐待」とは、次のいずれかに該当する行為をいう。

一 養護者がその養護する高齢者について行う次に掲げる行為

イ 高齢者の身体に(A)が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加えること。

ロ 高齢者を衰弱させるような著しい(B)又は長時間の放置、養護者以外の同居人によるイ、ハ又はニに掲げる行為と同様の行為の放置等養護を著しく怠ること。

ハ 高齢者に対する著しい暴言又は著しく拒絶的な対応その他の高齢者に著しい心理的(A)を与える言動を行うこと。

ニ 高齢者に(C)な行為をすること又は高齢者をして(C)な行為をさせること。

二 養護者又は高齢者の親族が当該高齢者の(D)を不当に処分することその他当該高齢者から不当に(D)上の利益を得ること。

(7) 次の図2は、右片麻痺がある人の前開き上着の着脱をする前の様子である。ア、イの問いに答えよ。

図2

著作権保護の観点により、図を掲載いたしません。

出典：最新 介護福祉士養成講座7 『生活支援技術Ⅱ 第2版』
発行者 莊村明彦 編集 介護福祉士養成講座編集委員会
中央法規出版株式会社
53ページ右中段10行目の下

※ 左手でボタンを外している過程の図

(最新 介護福祉士養成講座7 『生活支援技術Ⅱ 第2版』 莊村 明彦 中央法規出版、2023年)

ア 右片麻痺がある人の前開き上着の着脱の原則について、簡潔に説明し、解答欄に書きなさい。

イ 介護者は要介護者の患側(麻痺側)に立ち介助を行う必要がある。その理由を「患側」という語句を用いて簡潔に説明し、解答欄に書きなさい。なお、字数は、句読点を含め、30字程度とする。

2 次の(1)～(6)の問いに答えよ。

(1) 次の文章の空欄A、Bに当てはまる語句として適切なものはどれか。それぞれ1～5から一つ選べ。

わが国の戦後の社会福祉は、(A)という、いわゆる「福祉三法」体制のもとで始まり、1960年代の高度経済成長期には、核家族化問題、高齢者問題等が出現し、社会福祉のニーズが量的、質的に変化していった。そうした中で、「福祉三法」に(B)を加えた「福祉六法」体制が確立した。

空欄Aの語群(解答番号は)

- 1 生活保護法・児童福祉法・身体障害者福祉法
- 2 精神衛生法・社会福祉事業法・老人福祉法
- 3 医療法・身体障害者福祉法・社会福祉事業法
- 4 生活保護法・児童福祉法・老人福祉法
- 5 医療法・身体障害者福祉法・精神衛生法

空欄Bの語群(解答番号は)

- 1 国民健康保険法・老人福祉法・社会福祉士及び介護福祉士法
- 2 精神薄弱者福祉法・老人福祉法・母子福祉法
- 3 生活保護法・医療法・精神衛生法
- 4 国民健康保険法・精神薄弱者福祉法・社会福祉士及び介護福祉士法
- 5 精神衛生法・老人福祉法・母子福祉法

(2) 次の文章は、令和4年度版の「少子化社会対策白書 第2章 少子化対策の取組 第1節 これまでの少子化対策」の一部をまとめたものである。空欄A～Dに当てはまる語句として適切なものの組合せをあとの1～5から一つ選べ。

解答番号は

1990年の「1.57ショック」を契機に、政府は、仕事と子育ての両立支援など子供を生み育てやすい環境づくりに向けての対策の検討を始めた。1994年12月、今後10年間に取り組むべき基本的方向と重点施策を定めた（ A ）が策定された。また、（ A ）を実施するため、「緊急保育対策等5か年事業」が策定され、1999年度を目標年次として、整備が進められることとなった。

1999年12月、「少子化対策推進基本方針」と、この方針に基づく重点施策の具体的実施計画として新（ A ）が策定された。新（ A ）の最終年度に達成すべき目標値の項目には、これまでの保育関係だけでなく、雇用、母子保健、相談、教育等の事業も加えた幅広い内容となった。

2003年7月には、家庭や地域の子育て力の低下に対応して、次世代を担う子供を育成する家庭を社会全体で支援する観点から、（ B ）が制定された。また、少子化社会において講じられる施策の基本理念を明らかにし、少子化に的確に対処するための施策を総合的に推進するために（ C ）が制定された。

2004年12月、「少子化社会対策大綱」に盛り込まれた施策の効果的な推進を図るため、（ D ）を少子化社会対策会議において決定し、国が地方公共団体や企業等とともに計画的に取り組む必要がある事項について、2005年度から2009年度までの5年間に講ずる具体的な施策内容と目標を掲げた。

- | | | |
|---|----------------|----------------|
| 1 | A 子ども・子育て応援プラン | B 次世代育成支援対策推進法 |
| | C 少子化社会対策基本法 | D エンゼルプラン |
| 2 | A エンゼルプラン | B 次世代育成支援対策推進法 |
| | C 少子化社会対策基本法 | D 子ども・子育て応援プラン |
| 3 | A エンゼルプラン | B 少子化社会対策基本法 |
| | C 子ども・子育て応援プラン | D 次世代育成支援対策推進法 |
| 4 | A エンゼルプラン | B 少子化社会対策基本法 |
| | C 次世代育成支援対策推進法 | D 子ども・子育て応援プラン |
| 5 | A 子ども・子育て応援プラン | B 少子化社会対策基本法 |
| | C 次世代育成支援対策推進法 | D エンゼルプラン |

(3) わが国の社会的養護に関する記述として正しいものを次の1～5から一つ選べ。

解答番号は

- 1 平成30年度と令和3年度の福祉行政報告例をみると、里親に委託されている児童数は、令和3年度末時点の方が平成30年度末時点と比べて多い。
- 2 特別養子縁組を成立させるためには、養子となる子どもの父母（実父母）の同意が必要である。また、養親となるには配偶者がいる者で、ともに25歳以上でなければならない。
- 3 情緒障害児短期治療施設（現・児童心理治療施設）運営ハンドブックによると、情緒障害児短期治療施設（現・児童心理治療施設）は、概ね学童期から18歳に至るまでの子どもを対象としており、措置延長はできない。
- 4 児童自立支援施設は、保護者のない児童、虐待されている児童その他環境上養護を要する児童を入所させて、これを養護し、あわせて退所した者に対する相談その他の自立のための援助を行うことを目的とする施設とする。
- 5 小規模住居型児童養育事業における養育者は、当該小規模住居型児童養育事業を行う住居に生活の本拠を置く者でなければならない。また、小規模住居型児童養育事業において、二人の養育者及び一人以上の補助者を置かねばならず、養育にふさわしい家庭的環境が確保されたとしても、一人の養育者と補助者二人という形式は認められない。

(4) 次の文章は、わが国の「障害者の権利に関する条約」(以下、「障害者権利条約」という。)の締結までの経緯の一部をまとめたものと政府報告について述べたものである。空欄A～Dに当てはまる語句として適切なものの組み合わせを次の1～5から一つ選べ。解答番号は

2006(平成18)年12月、障害者権利条約が第61回国連総会で採択され、2008年(平成20)5月に発効された。わが国は2007(平成19)年に署名した。

わが国の国内では、条約締結に先立って国内制度改革を進めていくこととし、2011(平成23)年に(A)の改正、2012(平成24)年に「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」の成立、2013(平成25)年に「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」の成立及び(B)の改正など、様々な法制度等の整備が行われた。これらの整備により一通りの国内の障害者制度の充実がなされたことから、(C)年1月に障害者権利条約の批准書を国連に寄託し、同年2月にわが国について発効した。

また、障害者権利条約では、各締約国が、「条約に基づく義務を履行するためにとった措置及びこれらの措置によりもたらされた進歩に関する包括的な報告」を国連の障害者権利委員会に提出することを義務付けられ、特に初回の報告については、条約発効後(D)年以内の提出が求められている。

- 1 A 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
B 障害者の雇用の促進等に関する法律
C 2013
D 1
- 2 A 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律
B 障害者の虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律
C 2013
D 2
- 3 A 障害者基本法
B 障害者の虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律
C 2014
D 1
- 4 A 障害者基本法
B 障害者の雇用の促進等に関する法律
C 2014
D 1
- 5 A 障害者基本法
B 障害者の雇用の促進等に関する法律
C 2014
D 2

(5) 次のA～Dはわが国の高齢者福祉に関するできごとである。A～Dのできごとを起こった順に並べ替えたものとして適切なものを次の1～5から一つ選べ。

解答番号は

- A 老人医療費支給制度の開始（老人医療費無料化の開始）
- B 高齢者保健福祉10か年戦略（ゴールドプラン）の制定
- C 老人保健法の制定
- D 福祉八法の改正

- 1 A → C → D → B
- 2 A → C → B → D
- 3 A → D → C → B
- 4 A → D → B → C
- 5 A → B → C → D

(6) 次の各文のうち、「2022年 海外情勢報告（厚生労働省）」で記されている内容として誤っているものはどれか。1～5から1つ選べ。

解答番号は

- 1 アメリカにおいて、公的医療保険制度として低所得者を対象としたメディケア及び一定の条件を満たす高齢者に対するメディケイドがある。
- 2 スウェーデンにおいて、離婚した一方の親があらかじめ合意した養育費を支払わない場合に、補助額の上限はあるものの社会保険制度から支給する養育費補助がある。
- 3 カナダにおいて、ベビー・ブーマーの世代が65歳以上に達するに従って、高齢化が急激に進んでおり、2015年に初めて65歳以上の人口が0～14歳以下の人口を上回った。65歳以上の高齢者の人口の比率は今後も増加が見込まれている。
- 4 イギリスでは、年金、傷病、失業による就労不能等に係る給付、遺族関連給付、求職者手当を総合的に行う全住民を対象とした国民保険に一元化されており、被用者に係る国民保険の保険料は、被用者と事業主とで負担している。
- 5 フランスでは、子どもが2人以上（20歳まで）いる家庭に家族手当が支給される。フランスの家族手当は、すべての子どもの育児を社会全体で支援するという哲学のもと、所得の多寡にかかわらずすべての家族に対して同額が支給されることに大きな特徴があったが、2015年7月より所得に応じて支給額が変動するようになった。

- 3 次の文章は、「高等学校学習指導要領（平成30年告示）解説 福祉編 第2章 福祉科の各科目 第1節 社会福祉基礎 第2 内容とその取扱い」における(4)生活を支える社会保障制度の指導項目である。これについて（1）～（6）の問いに答えよ。

- (4) 生活を支える社会保障制度
- ア ① 社会保障制度の意義と役割
 - イ 生活支援のための（ A ）
 - ウ ② 児童家庭福祉と社会福祉サービス
 - エ ③ 高齢者福祉と（ B ）制度
 - オ ④ 障害者福祉と障害者総合支援制度
 - カ 介護実践に関連する諸制度

（1）空欄（ A ）に入る語句として、適切なものを 1～5 から一つ選べ。

解答番号は

- 1 社会福祉 2 社会保険 3 社会保障 4 公衆衛生 5 公的扶助

（2）空欄（ B ）に入る語句として、適切なものを 1～5 から一つ選べ。

解答番号は

- 1 介護保険 2 健康保険 3 雇用保険 4 社会保険 5 年金保険

(3) 下線部①に関連して、わが国の社会保障に関する記述として適切なものを1～5から一つ選べ。

解答番号は

- 1 令和6年4月に財務省より出された「日本の財政関係資料」によると、わが国の一般歳出に占める社会保障関係費の割合は65%を超えている。
- 2 社会保障の機能の一つに、景気変動を緩和し、経済を安定させる経済安定機能がある。具体的な制度で言うと、雇用保険制度のみがその例にあてはまる。
- 3 「令和3年度社会保障費用統計」によると、わが国の社会保障給付費における対国民所得比をみると、2012年から2021年にかけて増加し続けている。
- 4 1973年、国民年金法が制定されるとともに高齢社会の到来に備え、公的年金制度を長期にわたり健全で安定的に運営していくための基盤を確保することを理由に基礎年金も導入され国民皆年金が実現した。
- 5 1950年の社会保障制度に関する勧告において、社会保障の中心をなすものは社会保険制度でなければならないとしているが、戦後の特殊事情の下において、保険制度のみをもってしては救済し得ない困窮者がおり、そうした者にも国家は最低限度の生活を保障しなければならないと示されている。

(4) 下線部②に関連して、次のア、イの問いに答えよ。

ア 令和6年8月現在、大阪府が設置している子ども家庭センター（児童相談所）として誤っているものを1～5から一つ選べ。解答番号は

- | | |
|-------------------|-------------------|
| 1 大阪府貝塚子ども家庭センター | 2 大阪府岸和田子ども家庭センター |
| 3 大阪府富田林子ども家庭センター | 4 大阪府東大阪子ども家庭センター |
| 5 大阪府箕面子ども家庭センター | |

イ こども家庭庁が示す「子ども虐待対応の手引き（令和6年4月改正版）」の中の一時保護に関する記述の内容として誤っているものを1～5から一つ選べ。

解答番号は

- 1 児童相談所長には、子どもや保護者の同意が得られない場合でも一時保護を実施する権限がある。
- 2 子ども虐待事案における一時保護の第一の目的は、子どもの生命の安全を確保することであるため、子どもの生命が危機にあるときにのみ一時保護を実施できる。
- 3 一時保護の期間は原則2か月を越えてはならないとされているが、児童相談所長又は都道府県知事が必要であると認めるときは、引き続き一時保護を継続することができる。ただし、家庭裁判所の承認を得ることが必要な場合もある。
- 4 原則として、一時保護は児童相談所の一時保護所を活用する。ただし、必要な場合には医療機関、児童福祉施設、里親、警察署その他適当な者（民生・児童委員（主任児童委員）、親戚、近隣知人、学校の教職員等）に委託一時保護を行うことができる。
- 5 一時保護が行われている場合に、保護者に対して子どもの住所又は居所等を明らかにしたとすれば、再び児童虐待が行われるおそれがあり、又は児童の保護に支障をきたすおそれがあると認めるときは、子どもの住所又は居所を明らかにしないものとされている。

(5) 下線部③に関連して、「令和5年度版高齢社会白書（内閣府）」の第1章 高齢化の状況に関する記述の内容として適切なものを1～5から一つ選べ。

解答番号は

- 1 令和4年における65歳以上の者の就業率は、平成24年における65歳以上の者の就業率よりも低くなっている。
- 2 令和2年における65歳以上の一人暮らしの者の数は、平成22年における65歳以上の一人暮らしの者の数よりも減少している。
- 3 平成24年から令和4年における介護関係の職種の有効求人倍率をみると、全職業の有効求人倍率に比べ、高い水準が続いている。
- 4 令和4年における都道府県別の高齢化率をみると、秋田県の高齢化率が最も低くなっており、東京都の高齢化率が最も高くなっている。
- 5 65歳以上の者の死因別の死亡率（令和3年の65歳以上人口10万人当たりの死亡数）をみると、「悪性新生物（がん）」が最も高く、次いで、「心疾患（高血圧性を除く）」、「脳血管疾患」の順となっている。

(6) 下線部④に関連して、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律（精神保健福祉法）」（令和6年4月施行）として誤っているものを1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 この法律において、「精神障害者」とは、統合失調症、精神作用物質による急性中毒又はその依存症、知的障害その他の精神疾患を有する者をいう。
- 2 精神科病院の管理者は、入院中の者につき、その医療又は保護に欠くことのできない限度において、その行動について必要な制限を行うことができる。
- 3 第四十五条第四項において、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた者は、厚生労働省令で定めるところにより、一年ごとに、政令で定める精神障害の状態にあることについて、都道府県知事の認定を受けなければならないとされている。
- 4 国等の設置した精神科病院又は指定病院の管理者は、指定医による診察の結果、措置入院者の症状に照らしその者を一時退院させて経過を見るのが適当であると認めるときは、都道府県知事の許可を得て、六月を超えない期間を限り仮に退院させることができる。
- 5 精神科病院の管理者は、自ら入院した精神障害者（以下「任意入院者」という。）から退院の申出があった場合においては、その者を退院させなければならない。この場合において、精神科病院の管理者は、指定医による診察の結果、当該任意入院者の医療及び保護のための入院を継続する必要があると認めるときは、七十二時間を限り、その者を退院させないことができる。

4 次の問いに答えよ。

問1 社会権について、次の(1)・(2)の問いに答えよ。

(1) 日本国憲法の条文の一部を読み、次の問いに答えよ。

第二十五条 すべて国民は、(ア)で文化的な最低限度の生活を営む権利を有する。

2 [略]

第二十六条 すべて国民は、法律の定めるところにより、その(イ)に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する。

2 [略]

第二十七条 すべて国民は、勤労の権利を有し、義務を負ふ。

2 賃金、就業時間、休息その他の勤労条件に関する基準は、法律でこれを定める。

3 (ウ)は、これを酷使してはならない。

第二十八条 勤労者の団結する権利及び団体交渉その他の(エ)をする権利は、これを保障する。

条文中の(ア)～(エ)に入る語句の組合せとして正しいものを1～5から一つ選べ。

解答番号は

	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)
1	健康	能力	子女	団体請求
2	安全	段階	児童	団体行動
3	健康	段階	子女	団体行動
4	安全	段階	子女	団体請求
5	健康	能力	児童	団体行動

(2) 労働及び雇用に関する法律について述べた次のア～オの文のうち、正しいものを○、誤っているものを×とした場合、正しい組合せはどれか。1～5から一つ選べ。

解答番号は

ア 雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（男女雇用機会均等法）では、妊娠・出産などを理由とする不利益な扱いの禁止や、性別を理由とする差別の禁止について定められている。

イ 労働基準法では、労働時間の上限が定められているが、あらかじめ使用者と労働者の間で労使協定を結び、所轄する労働基準監督署に届け出た場合、労働時間の上限を無くすることができる定められている。

ウ 労働基準法では、一定の範囲内で始業と終業時間を労働者が自ら設定できる変形労働時間制の一種であるワークシェアリングに関する規定が設けられている。

エ 労働組合法では、使用者が、労働者の代表者と団体交渉をすることを、どのような場合においても、拒んではならないと定められている。

オ 労働関係調整法では、労働争議が発生したときは、労働関係の当事者が自主的に解決するよう努力しなければならないと定められているが、労働関係の当事者間において、労働関係に関する主張が一致しない場合、原則、当事者の申請により労働委員会が調整（あっせん・調停・仲裁）を行うと定められている。

	ア	イ	ウ	エ	オ
1	×	○	○	○	×
2	○	×	×	×	○
3	×	○	○	×	○
4	○	○	×	×	×
5	○	×	×	○	○

問2 次の文を読み、あとの問いに答えよ。

日本国憲法は、14条以下において、詳細な人権規定（いわゆる「人権カタログ」）を置いている。しかし、それらの人権規定は、歴史的に国家権力によって侵害されることの多かった重要な権利・自由を列挙したもので、すべての人権を網羅的に掲げたものではない。

社会の変革にともない、「自律的な個人が人格的に生存するために不可欠と考えられる基本的な権利・自由」として保護するに値すると考えられる法的利益は、「新しい人権」として、憲法上保障される人権の一つだと解するのが妥当である。

『「新しい人権等」に関する資料』（平成29年5月衆議院憲法審査会事務局）より作成

「新しい人権」についての記述として正しいものを1～5から一つ選べ。

解答番号は

- 1 行政機関の保有する情報の公開に関する法律（情報公開法）は、行政機関が保有する情報の一層の公開を図るものであるが、この法律を根拠として、民間企業が保有する情報の公開を請求することもできる。
- 2 環境影響評価法が制定され、国や企業が行うすべての工事や開発について、事前に環境への影響を調査する環境アセスメントを実施することが義務付けられた。
- 3 個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）により、行政機関の保有する個人情報の訂正を求めることはできるが、民間企業が保有する個人情報は対象とされていない。
- 4 インフォームド・コンセントは、医師の十分な説明を受けたうえで、患者自身が最終的な診療方針を選択するという患者の知る権利・自己決定権を保障する考え方である。
- 5 科学技術の急速な進歩を受けて、知的財産権について、近年、重要な権利であるとの国民的同意が得られたため、憲法上明記されるようになった。

問3 政治制度について、次の(1)～(3)の問いに答えよ。

(1) 参議院・衆議院の比例代表選挙においては、ドント式配分方法により議席数が決められる。仮に、ある衆議院選挙の比例区の選挙結果が次の表のとおりになり、議席の定数が8であった場合、A党の獲得議席数として正しいものを1～5から一つ選べ。解答番号は

政党名	A党	B党	C党	D党
得票数	1,415,618票	806,289票	240,260票	433,126票
政党名	E党	F党	G党	H党
得票数	115,877票	333,981票	19,645票	7,680票

- 1 2議席
- 2 3議席
- 3 4議席
- 4 5議席
- 5 6議席

(2) 日本国憲法で認められている衆議院の優越について述べた次のア～オの文のうち、正しいものを○、誤っているものを×とした場合、正しい組合せはどれか。1～5から一つ選べ。

解答番号は

- ア 内閣不信任の決議は衆議院だけができる。
- イ 衆議院が内閣総理大臣の指名の議決をしたのち、国会休会中の期間を除いて10日以内に、参議院が指名の議決をしない場合は、衆議院の議決を国会の議決とする。
- ウ 衆議院で可決し、参議院でこれと異なった議決をした法律案は、衆議院で総議員の3分の2以上の多数で再び可決した場合は、法律となる。
- エ 衆議院が可決した予算を参議院が受け取った後、国会休会中の期間を除いて10日以内に議決しない場合は、衆議院の議決を国会の議決とする。
- オ 予算は、先に衆議院に提出しなければならない。

	ア	イ	ウ	エ	オ
1	×	×	○	×	○
2	○	○	×	×	○
3	×	○	○	○	×
4	○	○	×	○	×
5	○	×	○	×	○

(3) 2024年4月時点における、アメリカ合衆国の大統領制の説明について述べた次のア～オの文のうち、正しいものを○、誤っているものを×とした場合、正しい組合せはどれか。1～5から一つ選べ。解答番号は

ア 大統領は教書を議会に送ることで、法案を提出することができる。

イ 大統領は2回を超えて選出されることが認められていない。

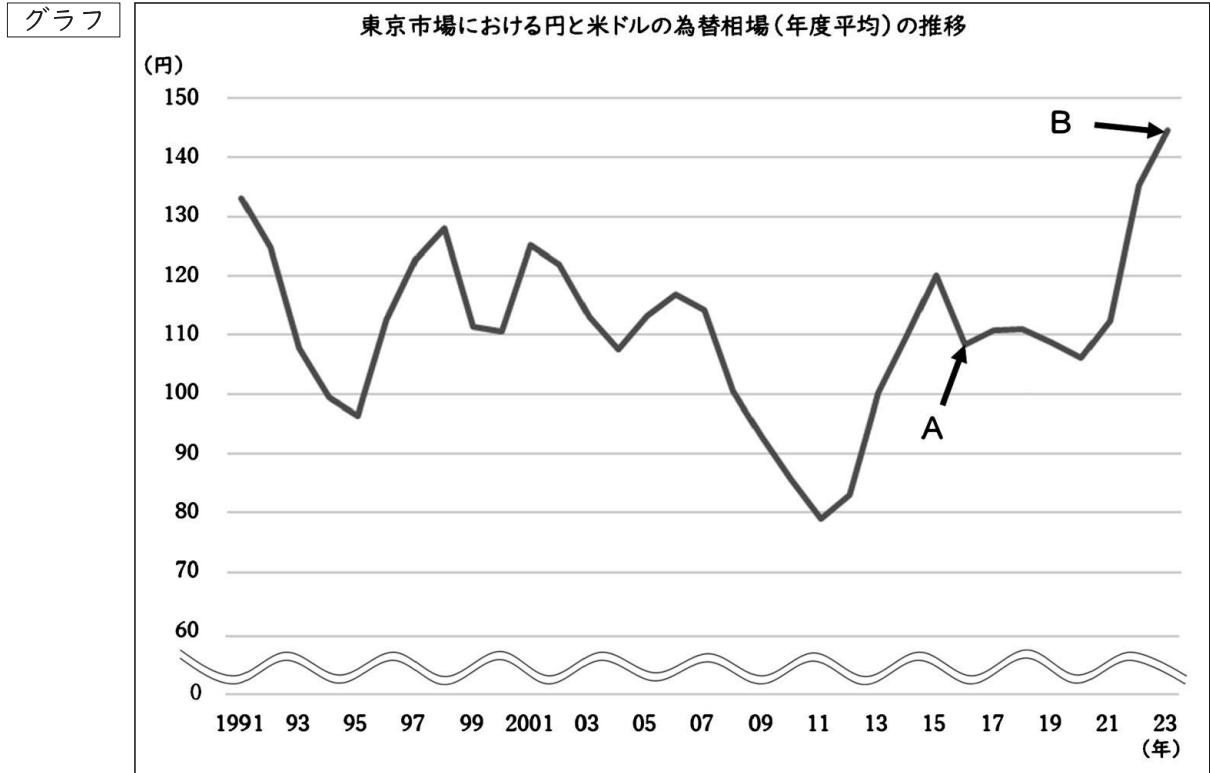
ウ 大統領は議会を通過した法案に対し、拒否権を発動することはできるが、議会の両院がそれぞれ3分の2以上の多数で再可決すれば、その法案は法律となる。

エ 大統領は議会を解散させることができる。

オ 大統領は弾劾裁判にかけられて有罪になった場合、罷免される。

	ア	イ	ウ	エ	オ
1	×	○	○	×	×
2	○	○	×	○	×
3	×	×	×	○	○
4	×	○	○	×	○
5	○	×	○	×	○

問4 次のグラフは、東京市場における円と米ドルの為替相場(年度平均)の推移を示したものである。このグラフから読み取れる内容を説明した下の各文の(ア)～(エ)にあてはまる語句の組合せとして正しいものはどれか。1～5から一つ選べ。解答番号は



日本銀行「時系列統計データ 検索サイト」より作成

- ・ Aの時点とBの時点を比べると、Aの方が(ア)である。
- ・ Aの時点で、同じ製品が日本では120円、アメリカ合衆国では1ドルで販売されていたとしたら、為替相場上、アメリカ合衆国で購入した方が(イ)といえる。
- ・ アメリカ合衆国にある輸出企業が、日本に商品X(商品Xは不定とする)を輸出する場合、Aの時点よりBの時点の方が、日本円での価格が(ウ)し、価格競争上、(エ)になる。

	ア	イ	ウ	エ
1	円高ドル安	高値	下落	有利
2	円安ドル高	高値	下落	不利
3	円高ドル安	安値	上昇	有利
4	円安ドル高	安値	下落	有利
5	円高ドル安	安値	上昇	不利

5 政治経済、倫理について、次の(1)～(7)の各問いに答えよ。

(1) 次のア～オは、2000(平成12)年以降に設置された行政機関である。これらが発足された順に並べたものとして、正しいものはどれか。1～5から一つ選べ。解答番号は

- ア 観光庁
- イ 復興庁
- ウ デジタル庁
- エ 消費者庁
- オ スポーツ庁

- 1 ア → イ → エ → ウ → オ
- 2 ア → エ → イ → オ → ウ
- 3 イ → ア → オ → エ → ウ
- 4 イ → エ → ア → ウ → オ
- 5 エ → イ → オ → ア → ウ

(2) 日本の最高裁判所により日本国憲法に違反するとされた法制度についての記述として誤っているものはどれか。1～5から一つ選べ。解答番号は

- 1 1975(昭和50)年に、薬事法6条2項による薬局の適正配置規制は、憲法22条1項(職業選択の自由)に違反するとされた。
- 2 1987(昭和62)年に、森林法186条による共有森林に関する分割請求権の制限は、憲法29条(財産権の保障)に違反するとされた。
- 3 2021(令和3)年に、沖縄県那覇市による孔子等を祀った久米至聖廟への公園使用料の全額免除は、憲法20条3項(政教分離)に違反するとされた。
- 4 2005(平成17)年に、公職選挙法附則8項による在外日本国民の選挙権の制限は、憲法14条1項(法の下での平等)に違反するとされた。
- 5 2015(平成27)年に、民法733条1項による女性の再婚禁止期間の設定は、憲法14条1項(法の下での平等)、憲法24条2項(両性の本質的平等)に違反するとされた。

(3) 再生可能エネルギーについての記述として誤っているものはどれか。1～5から一つ選べ。

解答番号は

- 1 再生可能エネルギー電気とは、自然界に存在し、永続的に利用できるエネルギーで発電した電気のことである。
- 2 再生可能エネルギーは、国産のエネルギー源であるため、エネルギー自給率の改善に寄与することができる。
- 3 日本では、2012（平成24）年に再生可能エネルギーの固定価格買取制度が導入され、再生可能エネルギーの導入が急速に拡大している。
- 4 2021（令和4）年時点において、太陽光発電は、再生可能エネルギーの中で日本の発電電力量に占める割合が最も多い。
- 5 2021（令和4）年時点において、日本の発電電力量のうち、再生可能エネルギーの発電電力量に占める割合は3割を超えている。

(4) 次の表は、日本の1年間の国際収支の状況を示している。この表に関して述べた文として正しいものを○、誤っているものを×とした場合、正しい組合せはどれか。1～5から一つ選べ。

解答番号は

国際収支	(億円)
貿易収支	-155,107
サービス収支	-55,558
第一次所得収支	350,477
第二次所得収支	-25,326
資本移転等収支	-1,144
直接投資	168,228
証券投資	-191,993
外貨準備	-70,571
金融派生商品	50,850
その他投資	107,739
誤差脱漏	-49,089

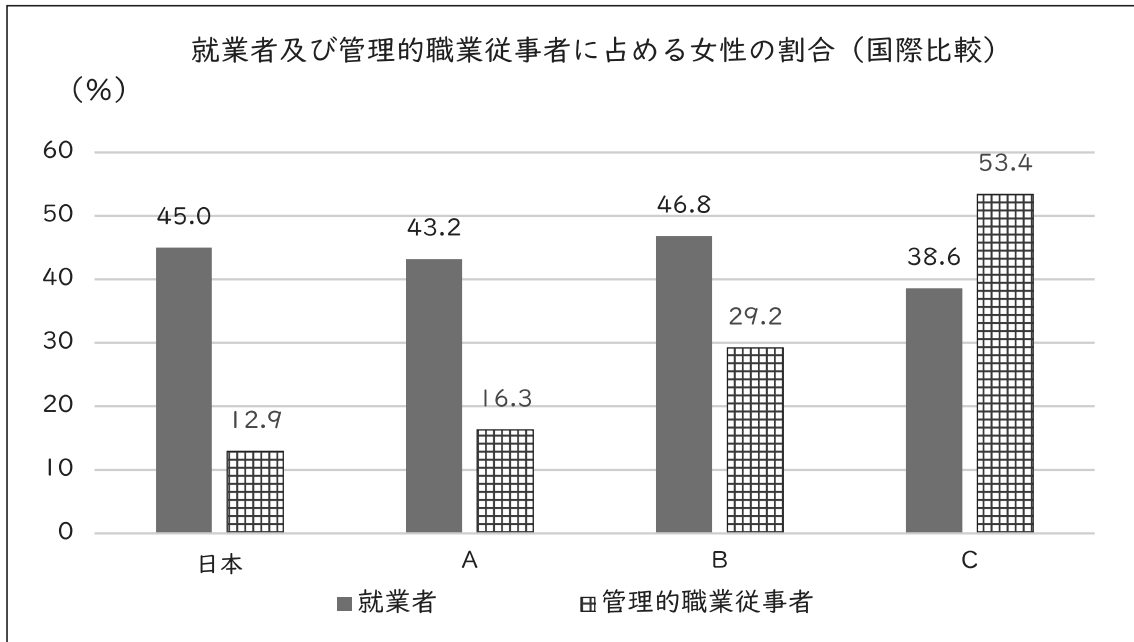
ア 経常収支は黒字である。

イ 金融収支は黒字である。

ウ 経常収支、資本移転等収支、誤差脱漏の額の合計から金融収支を引くと0になる。

	ア	イ	ウ
1	○	○	○
2	○	○	×
3	○	×	○
4	×	×	○
5	×	×	×

(5) 次のグラフは、日本、大韓民国、フィリピン、ドイツにおける、就業者及び管理的職業従事者に占める女性の割合を示したものである。グラフ中のA～Cに該当する国の組合せとして正しいものはどれか。1～5から一つ選べ。解答番号は



令和5年版男女共同参画白書より作成

(備考)

1. 財務省「労働力調査（基本集計）」（2022（令和4）年）、その他の国はILO“ILOSTAT”より作成。
2. 日本は2022（令和4）年、その他の国は2021（令和3）年の値。
3. 総務省「労働力調査」では、「管理的職業従事者」とは、就業者のうち、会社役員、企業の課長相当職以上、管理的公務員等。また、「管理的職業従事者」の定義は国によって異なる。

	A	B	C
1	フィリピン	大韓民国	ドイツ
2	フィリピン	ドイツ	大韓民国
3	大韓民国	ドイツ	フィリピン
4	大韓民国	フィリピン	ドイツ
5	ドイツ	フィリピン	大韓民国

(6) 次のア～オの文のうち、空海について述べた文として正しいものを○、誤っているものを×とした場合、正しい組合せはどれか。1～5から一つ選べ。解答番号は

- ア 日本最初の私立学校である「綜芸種智院」を設立し、庶民にも広く門戸を開いた。
- イ 一切の衆生は悉く仏性を有し、従ってみな成仏することができるという万民平等の救済を説いた。
- ウ 比叡山に大乘戒壇を設立しようと「山家学生式」を奏進したが、許可を得られぬまま没した。
- エ 『三教指帰』を著して、儒・道・仏三教の優劣を論じ、仏教こそ最勝の道であるとした。
- オ 阿弥陀仏の名を唱えて市中を遊行し、人々に念仏を勧めたことから阿弥陀聖とも尊称される。

	ア	イ	ウ	エ	オ
1	×	○	×	○	×
2	×	○	○	×	○
3	○	○	×	×	○
4	○	×	×	○	×
5	○	×	○	○	×

(7) 福沢諭吉について述べた文として誤っているものはどれか。1～5から一つ選べ。

解答番号は

- 1 日本初の学会である明六社に参加し、『明六雑誌』を発行して、啓蒙活動を展開した。
- 2 西洋文明を学ぶことによって、「一身独立、一国独立」すべきだと説いた。
- 3 『学問のすゝめ』を公刊し、その中で日本文明の停滞性の原因を権力の偏重にあるとした。
- 4 長崎で蘭学を学んだあと、大坂にでて緒方洪庵の適塾に入門し、やがて塾長となった。
- 5 明治新政府から出仕を求められたが辞退し、慶応義塾における研究教育に一身を捧げた。

令和7年度大阪府公立学校教員採用選考テスト

第二次選考択一問題の正答について

校種	高等学校	教科・科目	公民福祉
----	------	-------	------

大問番号	2							3							4							5						
解答番号	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
正答番号	1	2	2	1	5	2	1	5	1	5	2	2	3	3	5	2	4	3	2	4	5	2	4	5	1	3	4	3

受験番号	
------	--

令和7年度大阪府公立学校教員採用選考テスト

高等学校 公民・福祉共通 解答用紙 (1枚のうち1)

I

得点	
----	--

--

(1)	i	J	/	ii	交通機関	/	
	iii	ベッド	/	iv	寝返り	/	
(2)		4	/			/	
(3)	A	若年	/	B	キャリア	/	
	C	潜在	/			/	
(4)	A	本人	/	B	バリアフリー	/	
	C	国際	/			/	
(5)		3	/			/	
(6)	A	外傷	/	B	減食	/	
	C	わいせつ	/	D	財産	/	
(7)	ア	脱健着患の原則にのっとり、麻痺のない側から脱ぎ、麻痺のある側から着ることが原則。				/	
	イ	患側は力が入らないため、バランスを崩した時に患側に、倒れるため。				/	